

平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月20日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

上場取引所 東

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 羽沢 一也 TEL 03-6635-1791

定時株主総会開催予定日 令和元年6月28日 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	509	10.8	13	64.8	88	22.6	84	35.8
30年3月期	459	46.7	39	48.2	71	46.5	62	48.5

(注) 包括利益 31年3月期 53百万円 (%) 30年3月期 76百万円 (49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	8.33		4.8	2.8	2.7
30年3月期	6.13		3.5	2.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 94百万円 30年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	3,139	1,735	55.2	171.35
30年3月期	3,117	1,788	57.3	176.57

(参考) 自己資本 31年3月期 1,733百万円 30年3月期 1,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	30	1	26	21
30年3月期	56	1	90	25

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期		0.00		0.00	0.00			
2年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	1.8	50	257.4	50	43.3	40	52.5	3.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	10,458,000 株	30年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	31年3月期	341,300 株	30年3月期	341,300 株
期中平均株式数	31年3月期	10,116,700 株	30年3月期	10,116,700 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	458	11.1	18	64.0	0	97.9	3	
30年3月期	412	49.2	51	41.5	29	53.7	18	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	0.34	
30年3月期	1.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	2,265		858		37.9		84.87	
30年3月期	2,321		985		42.4		97.40	

(参考) 自己資本 31年3月期 858百万円 30年3月期 985百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、輸出の増加及企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は509百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は13百万円（前連結会計年度比64.8%減）、経常利益は88百万円（前連結会計年度比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

① 通販小売事業

通販小売事業においては、不採算のカタログを一新して業務の縮小を図りながら、合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は362百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、セグメント利益は60百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は83百万円（前連結会計年度比12.9%増）となり、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は67百万円（前連結会計年度比7.0%減）となり、セグメント利益は0百万円（前連結会計年度はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、3,139百万円となりました。資産の主な変動要因は、関係会社株式の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,404百万円となりました。負債の主な変動要因は、短期借入金増加などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,735百万円となりました。純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、当連結会計年度末には21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したことなどにより、30百万円の減少（前連結会計年度は56百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入をしたことなどにより、1百万円の減少（前連結会計年度は1百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入などにより、26百万円の増加（前連結会計年度は90百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
自己資本比率 (%)	45.6	48.6	54.8	57.3	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	43.9	50.6	45.1	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	19.8	13.1	11.7	21.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	2.2	2.8	3.4	1.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成31年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済においては緩やかな景気回復の動きが続くものの、海外における政治体制の変化等により、先行きの見通しは不透明であることが予想されます。

このような環境の下、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高500百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益50百万円(前年同期比257.4%増)、経常利益50百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円(前年同期比52.5%減)を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,794	21,113
受取手形及び売掛金	34,051	46,488
商品	14,998	16,293
販売用不動産	1,022,168	1,063,368
その他	17,228	21,187
貸倒引当金	△298	△502
流動資産合計	1,113,942	1,167,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	77,605
減価償却累計額	△36,772	△38,933
建物(純額)	35,776	38,671
車両運搬具	15,574	16,654
減価償却累計額	△14,753	△15,942
車両運搬具(純額)	821	711
工具、器具及び備品	42,499	42,619
減価償却累計額	△35,978	△36,702
減損損失累計額	△3,771	△3,771
工具、器具及び備品(純額)	2,749	2,145
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	△14,999	△15,292
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置(純額)	877	584
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	△4,463	△5,551
その他(純額)	1,356	268
有形固定資産合計	41,582	42,382
無形固定資産	1,611	2,437
投資その他の資産		
投資有価証券	274,773	151,522
関係会社株式	1,663,994	1,741,045
長期貸付金	440	—
繰延税金資産	5,302	1,629
その他	32,211	32,772
貸倒引当金	△16,339	0
投資その他の資産合計	1,960,381	1,926,970
固定資産合計	2,003,575	1,971,790
資産合計	3,117,518	3,139,740

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,805	40,793
短期借入金	521,407	715,115
1年内返済予定の長期借入金	166,911	123,203
未払金	28,923	38,473
返品調整引当金	299	316
ポイント引当金	1,750	1,882
その他	56,089	58,228
流動負債合計	800,186	978,012
固定負債		
長期借入金	509,460	387,840
繰延税金負債	554	554
その他	18,456	37,752
固定負債合計	528,470	426,147
負債合計	1,328,657	1,404,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,110,650	1,194,891
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	1,793,876	1,878,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,147	△144,124
退職給付に係る調整累計額	3,576	△522
その他の包括利益累計額合計	△7,571	△144,647
非支配株主持分	2,555	2,110
純資産合計	1,788,860	1,735,580
負債純資産合計	3,117,518	3,139,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	459,682	509,235
売上原価	172,560	219,190
売上総利益	287,122	290,044
販売費及び一般管理費	247,339	276,054
営業利益	39,783	13,989
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	592	592
持分法による投資利益	56,406	94,498
その他	4,553	2,650
営業外収益合計	61,552	97,741
営業外費用		
支払利息	29,456	23,611
その他	—	0
営業外費用合計	29,456	23,611
経常利益	71,879	88,119
税金等調整前当期純利益	71,879	88,119
法人税、住民税及び事業税	1,299	650
法人税等調整額	9,281	3,672
法人税等合計	10,580	4,322
当期純利益	61,299	83,796
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△726	△445
親会社株主に帰属する当期純利益	62,026	84,241

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	61,299	83,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△123,250
持分法適用会社に対する持分相当額	15,394	△13,825
その他の包括利益合計	15,394	△137,076
包括利益	76,693	△53,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,420	△53,834
非支配株主に係る包括利益	△726	△445

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,048,623	△117,739	1,731,850
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			62,026		62,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	62,026	—	62,026
当期末残高	534,204	266,761	1,110,650	△117,739	1,793,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,689	△8,276	△22,965	3,282	1,712,167
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					62,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	11,852	15,394	△726	14,667
当期変動額合計	3,541	11,852	15,394	△726	76,693
当期末残高	△11,147	3,576	△7,571	2,555	1,788,860

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,110,650	△117,739	1,793,876
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			84,241		84,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	84,241	－	84,241
当期末残高	534,204	266,761	1,194,891	△117,739	1,878,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,147	3,576	△7,571	2,555	1,788,860
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					84,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,977	△4,098	△137,076	△445	△137,521
当期変動額合計	△132,977	△4,098	△137,076	△445	△53,279
当期末残高	△144,124	△522	△144,647	2,110	1,735,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,879	88,119
減価償却費	5,314	5,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,568	△16,135
返品調整引当金の増減額(△は減少)	223	17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,015	132
受取利息及び受取配当金	△592	△592
支払利息	29,456	23,611
為替差損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	—
持分法による投資損益(△は益)	△56,406	△94,498
売上債権の増減額(△は増加)	5,108	△21,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,282	△44,295
仕入債務の増減額(△は減少)	342	16,311
未払金の増減額(△は減少)	△1,150	7,390
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,519	△4,439
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,750	5,680
その他	2,400	18,139
小計	85,350	△16,607
利息及び配当金の受取額	4,213	4,213
利息の支払額	△26,003	△16,622
法人税等の支払額	△6,575	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,985	△30,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,972	—
有形固定資産の取得による支出	—	△4,077
無形固定資産の取得による支出	—	△869
貸付金の回収による収入	480	440
預り保証金の返還による支出	△3,926	△1,281
預り保証金の受入による収入	—	21,527
差入保証金の差入による支出	—	△16,851
差入保証金の回収による収入	100	—
その他	△48	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	76,850	193,708
長期借入金の返済による支出	△165,802	△165,328
その他	△1,711	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,664	26,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,100	△4,680
現金及び現金同等物の期首残高	60,894	25,794
現金及び現金同等物の期末残高	25,794	21,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業及び介護事業を行っております。そのため、当社グループは事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。「介護事業」は、通所介護サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	313,349	74,286	72,046	459,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,085	—	—	13,085
計	326,434	74,286	72,046	472,767
セグメント利益又は損失(△)	57,472	43,198	△3,426	97,245
セグメント資産	86,577	1,032,574	58,478	1,177,630
その他の項目				
減価償却費	2,079	—	3,234	5,314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	358,309	83,892	67,032	509,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,166	—	—	4,166
計	362,476	83,892	67,032	513,401
セグメント利益又は損失(△)	60,364	29,450	842	90,658
セグメント資産	112,528	1,073,613	60,736	1,246,877
その他の項目				
減価償却費	1,685	—	3,752	5,437
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	100	—	7,006	7,106

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	472,767	513,401
セグメント間取引消去	△13,085	△4,166
連結財務諸表の売上高	459,682	509,235

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,245	90,658
全社費用（注）	△57,462	△76,669
連結財務諸表の営業利益	39,783	13,989

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,177,630	1,246,877
持分法適用会社への投資額	1,663,994	1,741,045
全社資産（注）	275,893	151,816
連結財務諸表の資産合計	3,117,518	3,139,740

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,314	5,437	—	—	5,314	5,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,106	—	—	—	7,106

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	176.57円	171.35円
1株当たり当期純利益金額	6.13円	8.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	62,026	84,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	62,026	84,241
期中平均株式数 (千株)	10,116	10,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。